



能力の発揮を阻む “格差の壁” を打ち破り、支え合う力を育む ～公正な分配なくして持続的成長無し～

共生社会創造本部
中間とりまとめ



民主党綱領（抜粋）

私たちの目指すもの

共生社会をつくる

一人ひとりがかけがえのない個人として
尊重され、多様性を認めつつ互いに支え
合い、全ての人に居場所と出番がある、強
くてしなやかな社会をつくる。



所得格差が拡大すると経済成長は低下する

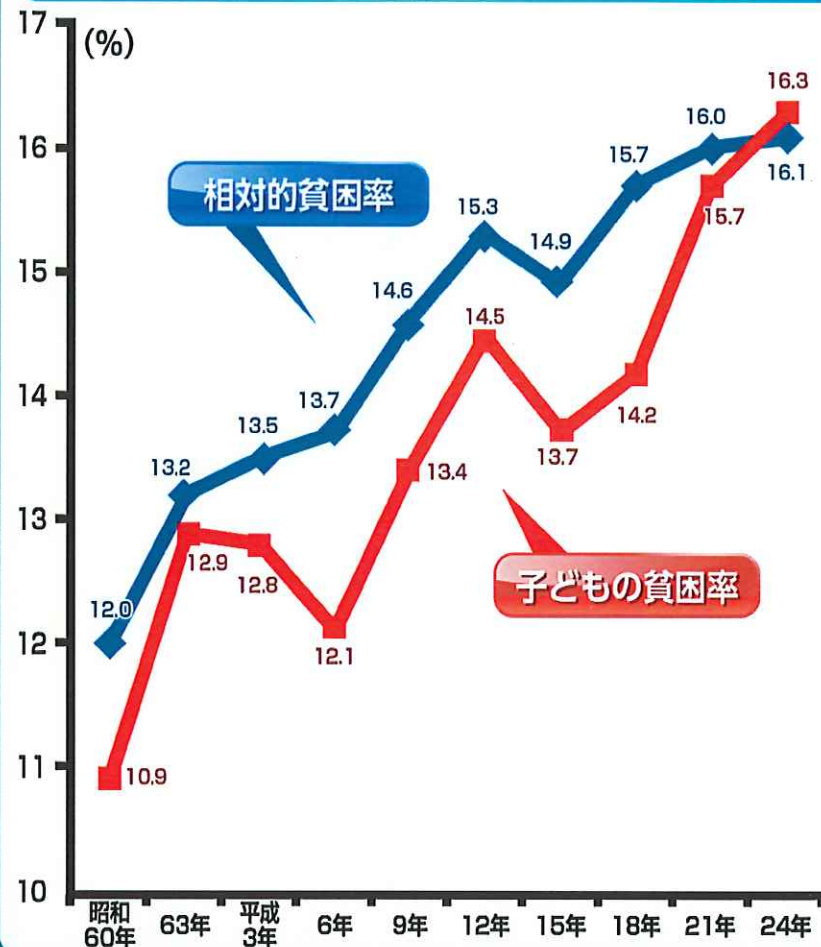
(格差と成長 OECD調査レポート 2014年12月より)

- ◎その理由：所得格差が、不利な状況に置かれている個人の教育機会を損なう。
所得格差は、人的資源の蓄積を阻害。技能開発を妨げる。
- ◎格差問題に取り組めば、社会を公平化し、経済を強固にすることができる。



相対的貧困率の推移

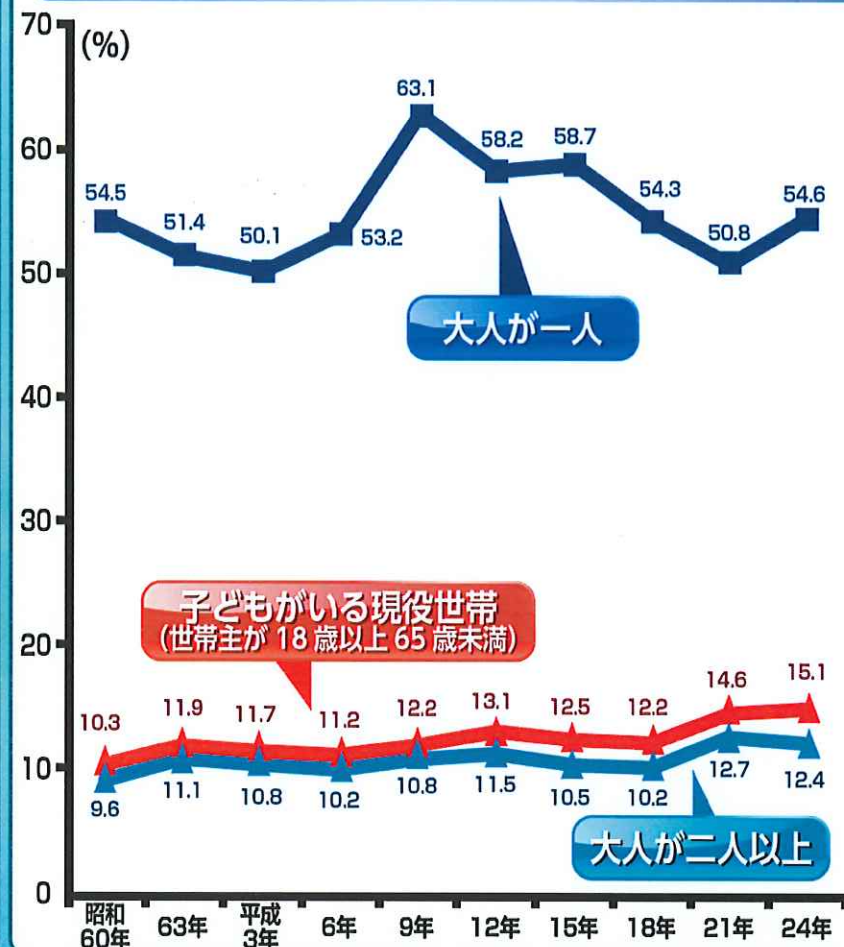
相対的貧困率の年次推移



【出所】厚生労働省「国民生活基礎調査」

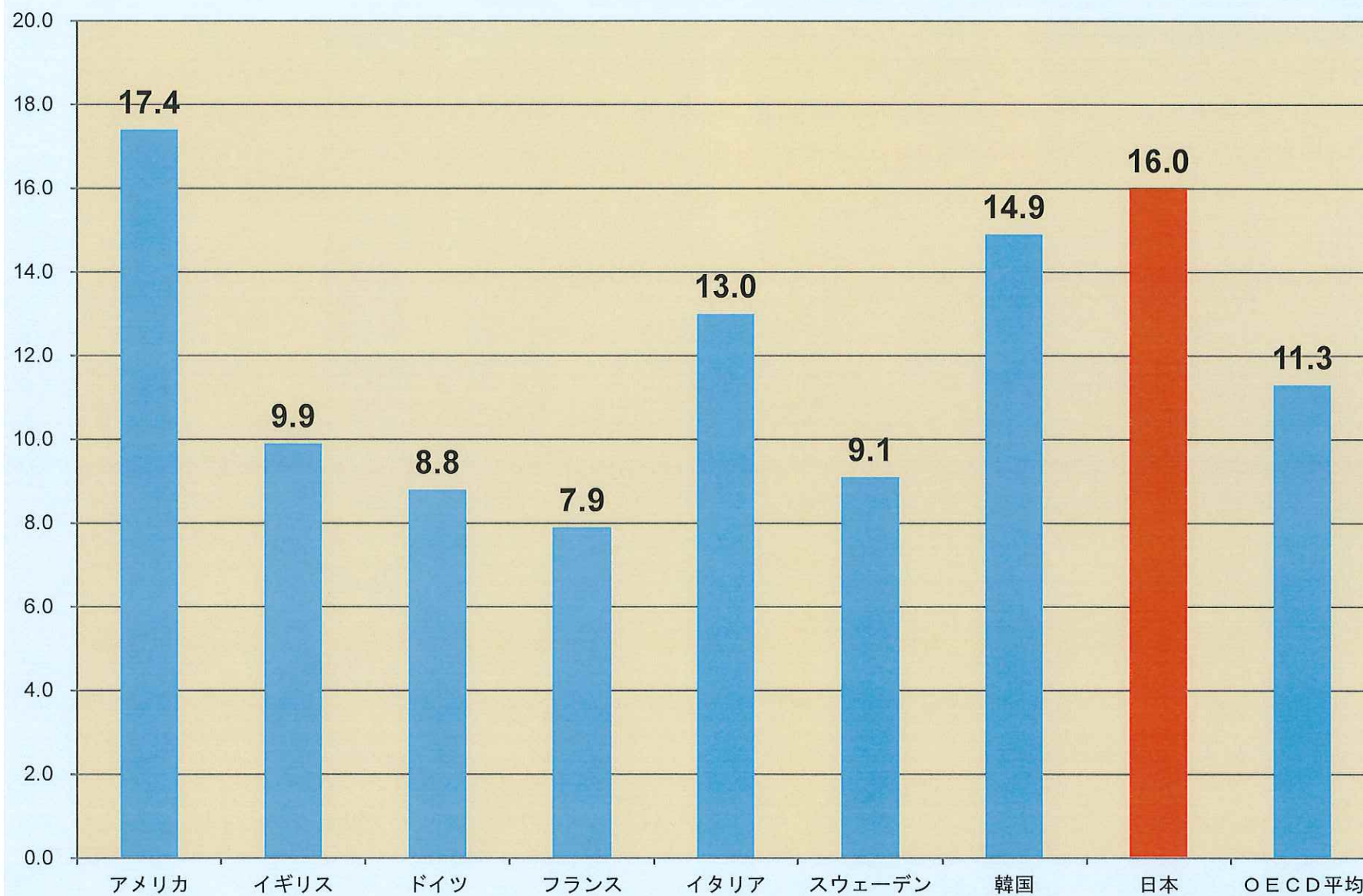
長妻昭事務所作成

子どもがいる現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満）の世帯員の相対的貧困率



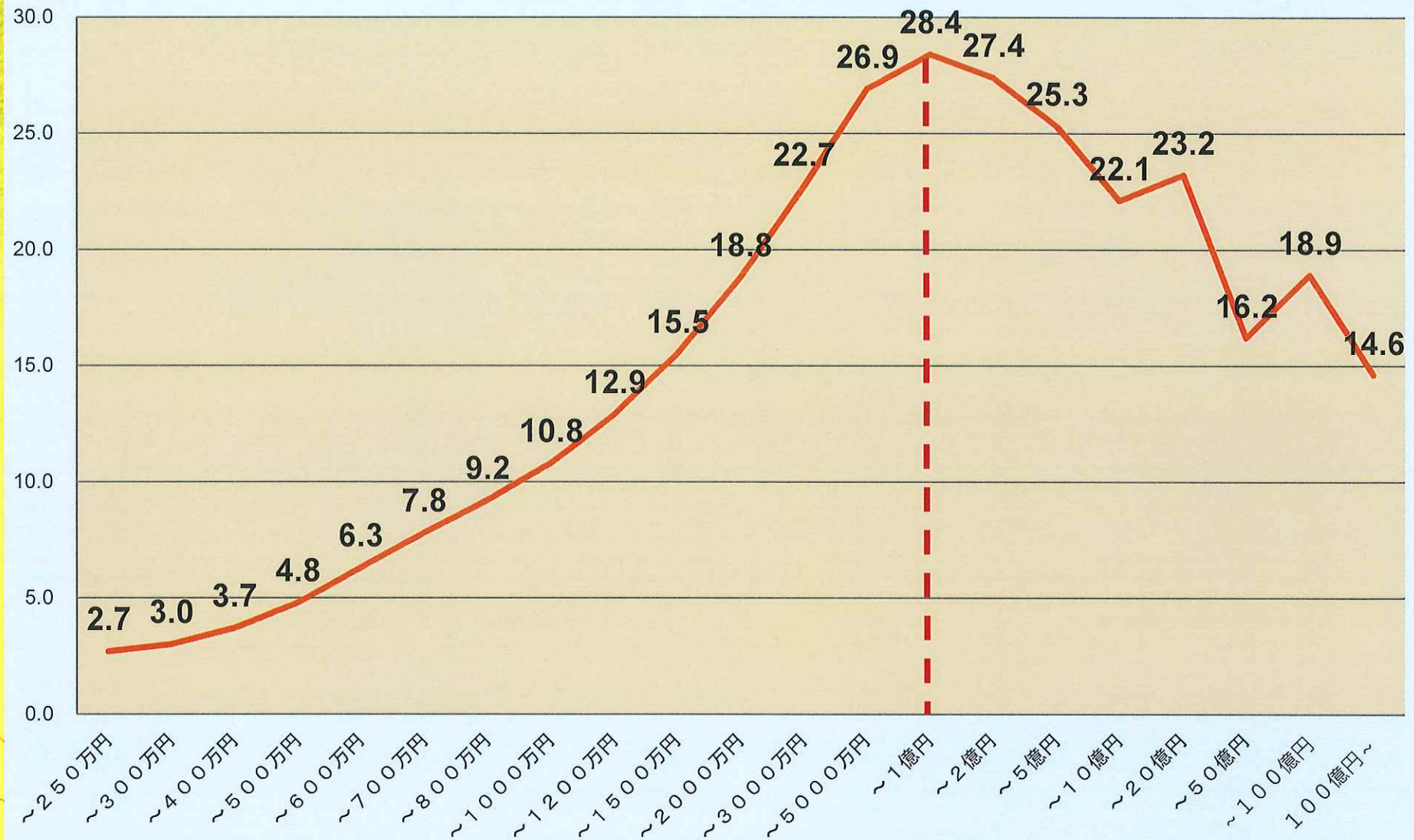
平成28年2月15日 衆議院予算委員会 長妻昭 提出資料

各国の相対的貧困率（％）



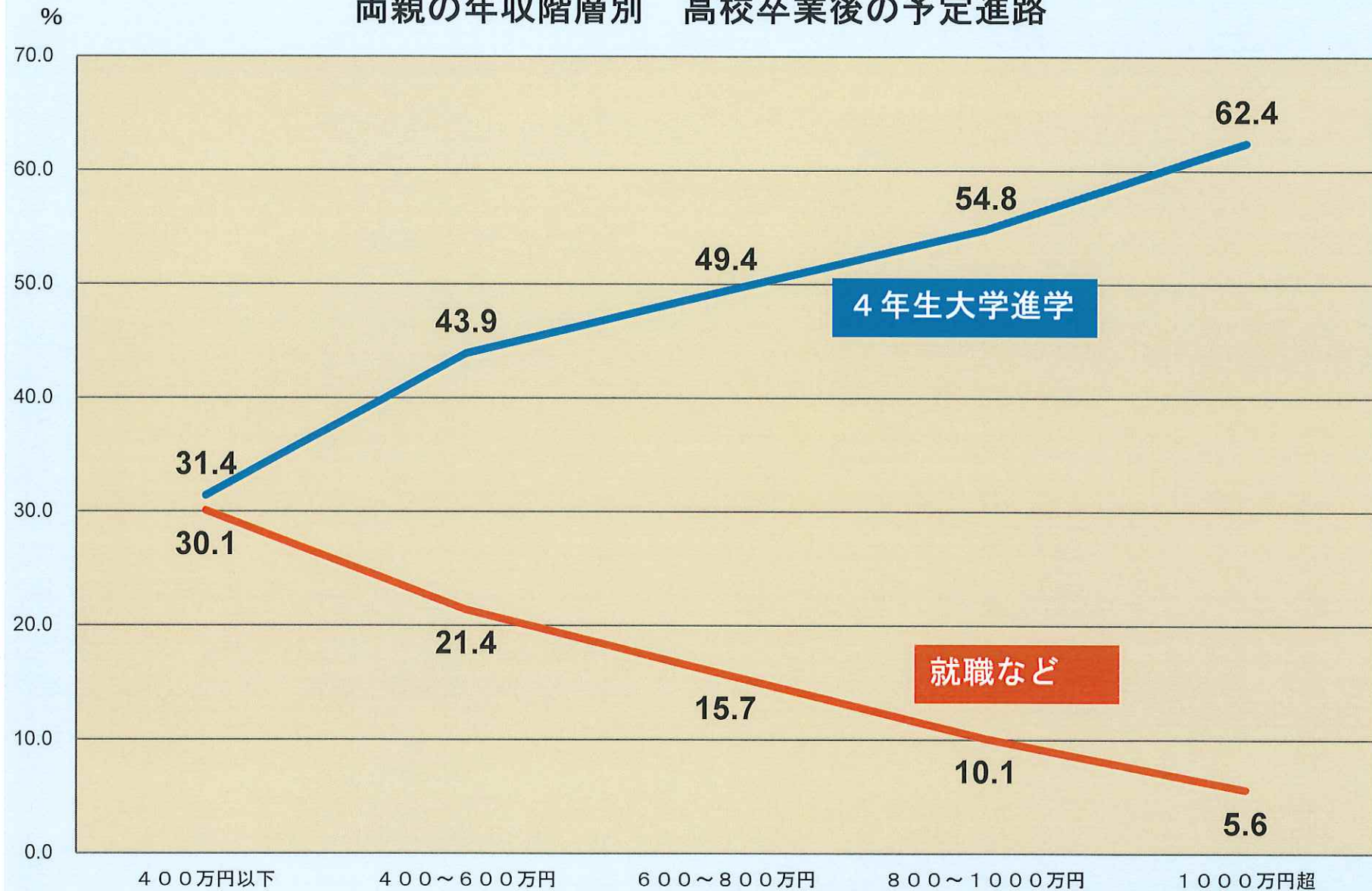
出典：OECD(2014) Family database"child poverty" 日本は2009年の数値

所得階層別の所得税負担率 (%)



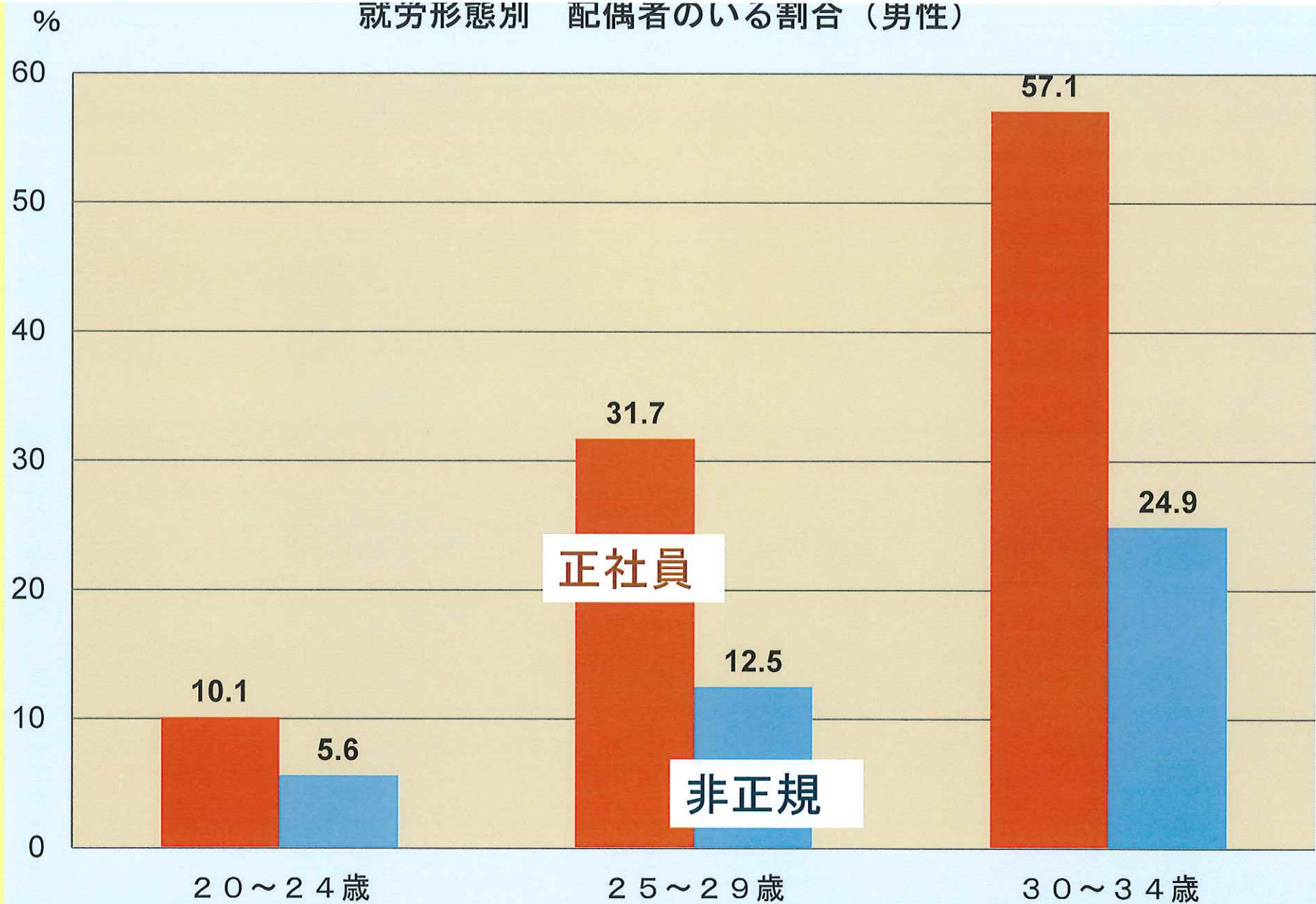
出典：国税庁「平成24年分申告所得税標本調査結果」

両親の年収階層別 高校卒業後の予定進路



資料出典：東京大学大学院教育研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」

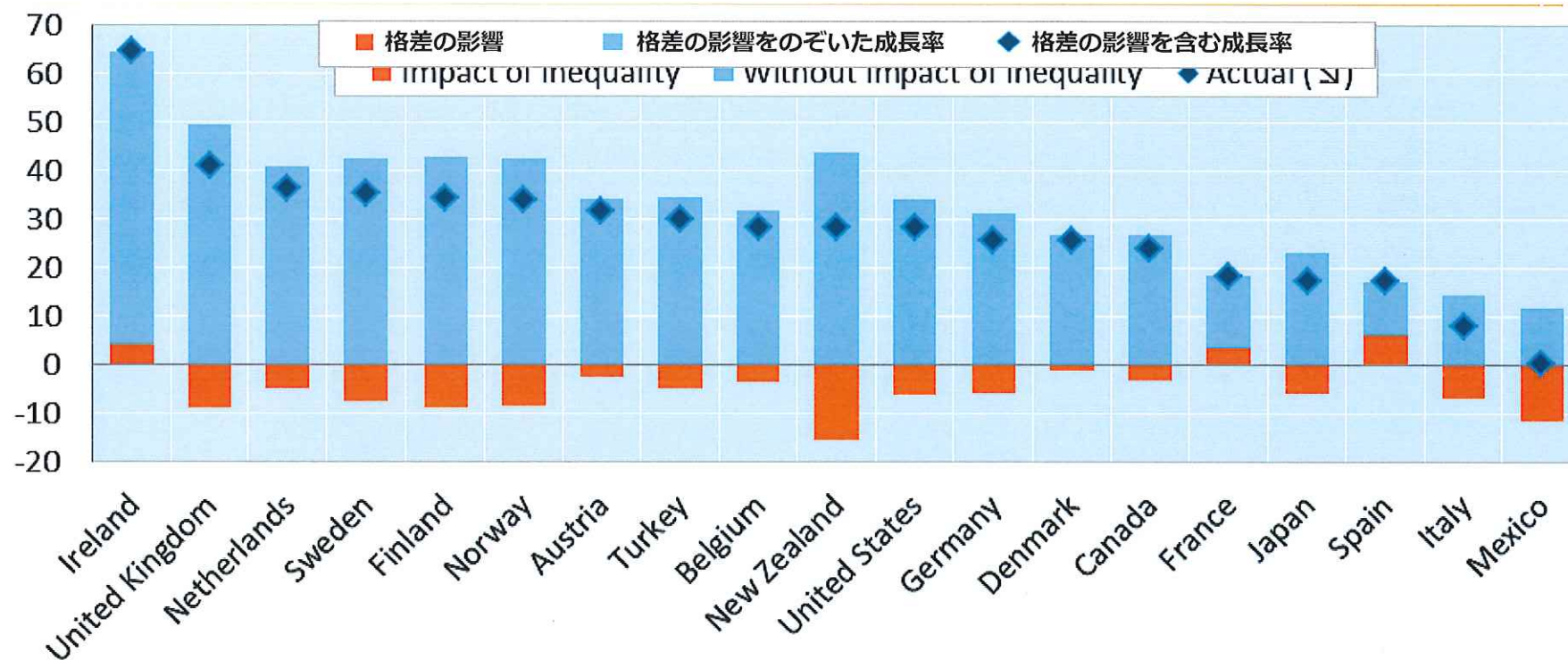
就労形態別 配偶者のいる割合（男性）



出典：内閣府 平成26年版 少子化社会対策白書

所得格差は経済成長を損なう

格差変動 (1985～2005年) のその後の累積的成長 (1990～2010年) に対する 影響 (推計)

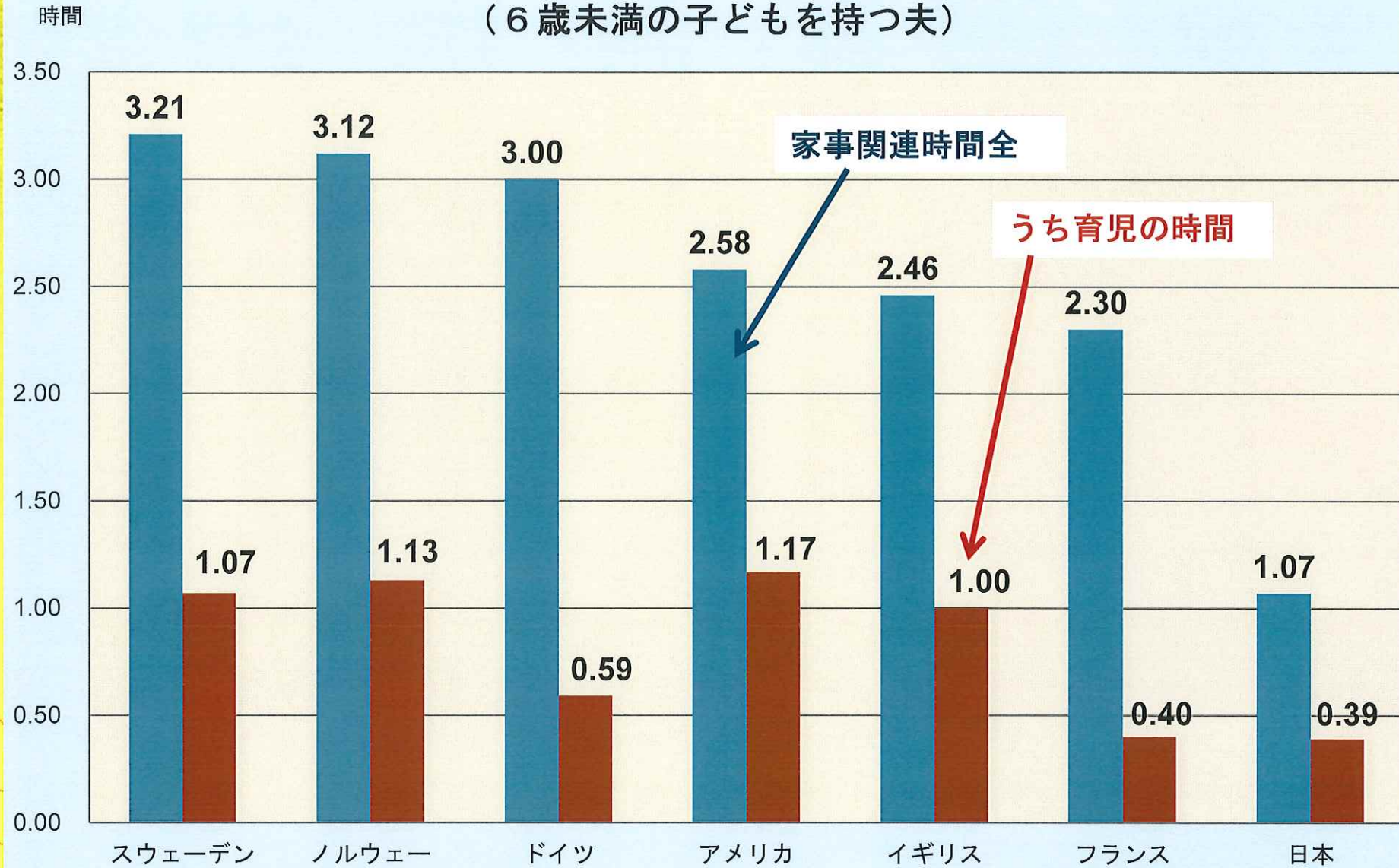


(上のグラフ参照) 推計によれば、メキシコとニュージーランドでは、格差の拡大が成長率を10%以上、英国、フィンランド、ノルウェーでは9%、米国、イタリア、スウェーデンでは6-7%押し下げた。他方、スペイン、フランス、アイルランドでは、経済危機前の格差縮小が1人当たりのGDPの増加に寄与した。

(中略)

新たな統計データは格差問題は成長にとり重要であることを示唆しており、成長促進と格差対策のトレードオフ関係という見方に終止符を打つ。格差の抑制や逆転を促す政策は、社会の公平性向上に繋がらずに、富裕化にも繋がりが得るのである。

夫の1日あたり家事・育児時間国際比較 (6歳未満の子どもを持つ夫)



出典：内閣府男女共同参画局

将来の希望を奪う、ますます高くなる「格差の壁」その2

雇用格差の壁

■非正規雇用が4割超える

■非正規雇用は社内教育も
不十分で、熟練度も
賃金も生涯上がらず

■結婚率も半分



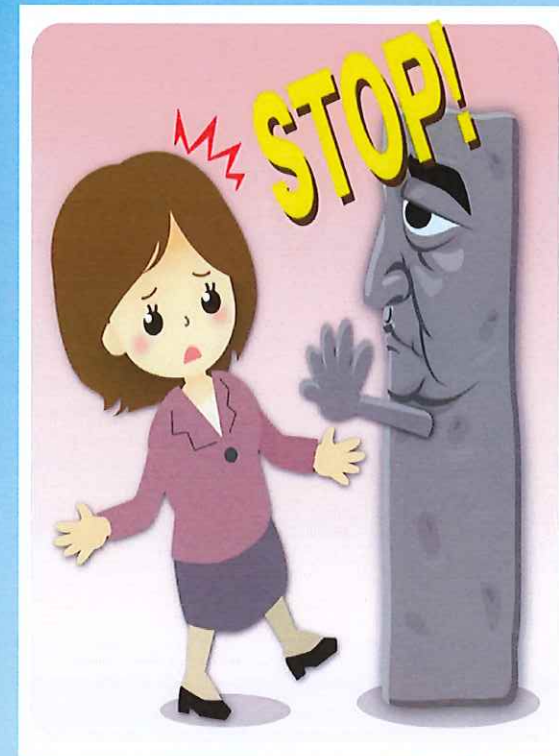
将来の希望を奪う、ますます高くなる「格差の壁」その3

男女格差の壁

■女性が初めて就く職は
非正規が5割

■女性管理職比率、先進国
最低レベル

■年金格差＝単身高齢女性は
約半分が貧困状態（生活保護世帯並収入）



将来の希望を奪う、ますます高くなる「格差の壁」その1

教育格差の壁～子どもの貧困～

■年収400万円以下の世帯では大学進学率3割

■子ども6人に1人が
貧困状態
(生活保護世帯並収入)

■一人親世帯は半分以上が
貧困状態 (生活保護世帯並収入)



“教育格差の壁” “子どもの貧困”と闘う

■給付型奨学金

■一人親家庭への支援

児童扶養手当の支給年齢
上限（現行18歳）を20歳に
引き上げる

■政策目標

子どもの相対的貧困率を
先進国並みに低下させる。



“雇用格差の壁”を打ち破る

■厚生年金の適用拡大

■最低賃金の大幅引き上げ
最低賃金を2020年までに
時給1000円（全国平均）に
引き上げる。

■有期雇用の「入り口規制」を検討



“男女格差の壁”を打ち破る

- 同一価値労働同一賃金
- 選択的夫婦別姓を実現する
- 年金格差是正
高額所得者の年金を低減して、
低年金者に上乘せする。
- 男性の育児参加を促進



誰も置き去りにしない社会

小学校区・中学校区単位の見守りネットワークのイメージ

「新しい公共」の輪

